

平成17年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年8月19日

上場会社名 大和冷機工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6459

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.drk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 尾崎 敦史

問合せ先責任者 役職名 専務取締役業務総括本部長 氏名 三浦 明 TEL(06)6767-0076

決算取締役会開催日 平成17年8月19日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年9月12日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年6月中間期の業績 (平成17年1月1日~平成17年6月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	13,882	19.1	1,265	45.9	1,356	42.0
16年6月中間期	17,154	7.2	2,339	22.6	2,340	30.3
16年12月期	34,512	-	4,369	-	4,506	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	736	41.2	14.28
16年6月中間期	1,251	32.4	24.25
16年12月期	2,806	-	53.92

(注) 期中平均株式数 17年6月中間期 51,571,000株 16年6月中間期 51,611,442株  
16年12月期 51,602,940株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17年6月中間期	5.00		-	
16年6月中間期	5.00		-	
16年12月期	-		10.00	

(注)17年6月中間期配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	58,824	36,769	62.5	713.23
16年6月中間期	63,321	35,028	55.3	678.80
16年12月期	59,542	36,332	61.0	703.88

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期 51,553,989株 16年6月中間期 51,603,527株  
16年12月期 51,583,032株

期末自己株式数 17年6月中間期 163,226株 16年6月中間期 113,688株

16年12月期 134,183株

## 2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	28,300	2,400	1,400	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円16銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については連結の添付資料の5ページを参照してください。

## 2. 中間財務諸表

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成 16 年 6 月 30 日現在		平成 17 年 6 月 30 日現在		平成 16 年 12 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	12,419,121		11,049,588		10,375,037	
2 受取手形	845,343		1,008,339		1,739,195	
3 売掛金	5,324,909		3,561,069		5,772,753	
4 たな卸資産	4,752,991		4,771,820		4,294,709	
5 その他	1,726,240		1,469,245		1,952,771	
6 貸倒引当金	38,513		21,540		35,427	
流動資産合計	25,030,092	39.5	21,838,523	37.1	24,099,040	40.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	3,923,112		3,808,424		3,822,966	
2 土地	2,716,461		2,765,058		2,722,696	
3 その他	1,368,887		1,187,368		1,254,888	
有形固定資産合計	8,008,460	12.7	7,760,851	13.2	7,800,550	13.1
(2) 無形固定資産	404,120	0.6	176,095	0.3	249,669	0.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1,343,215		1,370,673		860,790	
2 長期貸付金	24,750,143		25,589,000		24,460,000	
3 その他	3,887,075		2,189,460		2,169,761	
4 貸倒引当金	101,359		99,796		97,372	
投資その他の資産合計	29,879,076	47.2	29,049,337	49.4	27,393,179	46.0
固定資産合計	38,291,657	60.5	36,986,285	62.9	35,443,399	59.5
資産合計	63,321,750	100.0	58,824,808	100.0	59,542,440	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成 16 年 6 月 30 日現在		平成 17 年 6 月 30 日現在		平成 16 年 12 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	4,356,274		3,823,151		4,033,539	
2 買掛金	1,218,596		898,235		827,751	
3 短期借入金	3,000,000		-		-	
4 一年以内償還予定社債	600,000		600,000		600,000	
5 未払法人税等	1,298,366		862,733		1,170,383	
6 賞与引当金	821,734		597,008		163,708	
7 その他の引当金	187,130		164,930		196,340	
8 その他	2,276,947		1,739,441		2,606,588	
流動負債合計	13,759,048	21.7	8,685,499	14.8	9,598,310	16.1
固定負債						
1 社債	12,400,000		11,800,000		12,100,000	
2 退職給付引当金	1,317,371		737,109		694,842	
3 役員退職慰労引当金	785,144		822,009		806,064	
4 その他	31,474		10,520		10,520	
固定負債合計	14,533,989	23.0	13,369,639	22.7	13,611,427	22.9
負債合計	28,293,038	44.7	22,055,139	37.5	23,209,738	39.0
(資本の部)						
資本金	9,907,039	15.6	9,907,039	16.8	9,907,039	16.6
資本剰余金						
1 資本準備金	9,867,880		9,867,880		9,867,880	
資本剰余金合計	9,867,880	15.6	9,867,880	16.8	9,867,880	16.6
利益剰余金						
1 利益準備金	578,170		578,170		578,170	
2 任意積立金	11,213,155		13,201,568		11,213,155	
3 中間(当期)未処分利益	3,254,817		3,017,725		4,551,848	
利益剰余金合計	15,046,144	23.8	16,797,464	28.6	16,343,174	27.5
その他有価証券評価差額金	243,705	0.4	255,636	0.4	257,344	0.4
自己株式	36,057	0.1	58,351	0.1	42,737	0.1
資本合計	35,028,712	55.3	36,769,669	62.5	36,332,701	61.0
負債・資本合計	63,321,750	100.0	58,824,808	100.0	59,542,440	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成16年1月1日 至平成16年6月30日		自平成17年1月1日 至平成17年6月30日		自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	17,154,436	100.0	13,882,796	100.0	34,512,832	100.0
売上原価	7,692,725	44.9	6,400,743	46.1	15,837,435	45.9
売上総利益	9,461,710	55.1	7,482,053	53.9	18,675,396	54.1
販売費及び一般管理費	7,121,847	41.5	6,216,835	44.8	14,305,824	41.4
営業利益	2,339,863	13.6	1,265,217	9.1	4,369,572	12.7
営業外収益						
受取利息	111,617		130,155		242,075	
その他	95,606		123,312		301,022	
営業外収益計	207,223	1.2	253,468	1.8	543,098	1.6
営業外費用						
支払利息	15,171		3,421		32,450	
社債利息	28,563		31,787		61,637	
社債発行費	17,500		-		17,500	
その他	145,840		126,644		295,039	
営業外費用計	207,076	1.2	161,853	1.1	406,626	1.2
経常利益	2,340,009	13.6	1,356,832	9.8	4,506,044	13.1
特別利益	10,837	0.1	54,279	0.4	703,138	2.0
特別損失	68,554	0.4	7,830	0.1	141,491	0.4
税引前中間(当期)純利益	2,282,293	13.3	1,403,281	10.1	5,067,691	14.7
法人税、住民税及び事業税	1,299,844	7.6	821,723	5.9	2,116,410	6.2
法人税等調整額	269,002	1.6	154,847	1.1	144,781	0.4
中間(当期)純利益	1,251,451	7.3	736,405	5.3	2,806,499	8.1
前期繰越利益	2,003,366		2,281,320		2,003,366	
中間配当額	-		-		258,017	
中間(当期)未処分利益	3,254,817		3,017,725		4,551,848	

中間財務諸表作成の基本となる事項

<p>前中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券     子会社株式         ...総平均法による原価法     其他有価証券     時価のあるもの         ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)     時価のないもの         ...総平均法による原価法 (2)たな卸資産     商品.....個別法による原価法     製品.....総平均法による原価法     材料.....総平均法による原価法     保守修理用部品         .....材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法     仕掛品...総平均法による原価法     貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券     子会社株式         ...同左     其他有価証券     時価のあるもの         ...同左     時価のないもの         ...同左 (2)たな卸資産     商品.....同左     製品.....同左     材料.....同左     保守修理用部品         .....同左     仕掛品...同左     貯蔵品...同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券     子会社株式         ...同左     其他有価証券     時価のあるもの         ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)     時価のないもの         ...同左 (2)たな卸資産     商品.....同左     製品.....同左     材料.....同左     保守修理用品部品         .....同左     仕掛品...同左     貯蔵品...同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産     定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。     建物            7～50年     機械及び装置    8～11年     工具器具及び備品 2～15年 (2)無形固定資産     定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産     同左 (2)無形固定資産     同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産     同左 (2)無形固定資産     同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>		<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(7年)による定額法により翌期から費用処理しております。 また、当社が加入する大和厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 6 月 20 日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(7年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(7年)による定額法により翌期から費用処理しております。 (追加情報) 当社が加入する大和厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成 16 年 12 月 1 日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これにより当期の損益に与える影響額 692,139 千円を特別利益として計上しております。</p>

前中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日
(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

前中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日
(中間損益計算書) 前中間会計期間に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」については、当中間会計期間において金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「社債利息」は、8,454 千円であります。	

(追加情報)

前中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日
	<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 44,526 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、44,526 千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

前中間会計期間末 平成 16 年 6 月 30 日現在	当中間会計期間末 平成 17 年 6 月 30 日現在	前事業年度末 平成 16 年 12 月 31 日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,368,781	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,752,431	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,639,644
2 担保に供している資産 (有)日本冷機の金融機関からの借入金に対して定期預金 2,000,000 千円を担保として差入れております。	2 担保に供している資産 同左	2 担保に供している資産 同左
3 保証債務 (株)トーニチ(大阪市天王寺区)の金融機関からの借入金に対する念書の差入れ 7,000,000	3 保証債務 (株)トーニチの金融機関からの借入金に対する連帯保証 9,160,000 (株)ダイニチ(大阪市天王寺区)の金融機関からの借入金に対する連帯保証 3,670,000	3 保証債務 (株)トーニチの金融機関からの借入金に対する連帯保証 10,000,000 (株)ダイニチ(大阪市天王寺区)の金融機関からの借入金に対する連帯保証 4,000,000

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日
1 減価償却実施額 有形固定資産 291,505 無形固定資産 78,774 合計 370,280	1 減価償却実施額 有形固定資産 247,806 無形固定資産 75,038 合計 322,845	1 減価償却実施額 有形固定資産 587,330 無形固定資産 208,774 合計 796,105
2 特別償却準備金取崩し 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	2 特別償却準備金取崩し 同左	

## (リース取引関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,625</td> <td>11,054</td> <td>23,570</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>44,844</td> <td>15,695</td> <td>29,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,469</td> <td>26,750</td> <td>52,719</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	有形固定 資産				その他	34,625	11,054	23,570	無形固定 資産	44,844	15,695	29,148	合計	79,469	26,750	52,719	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,625</td> <td>17,488</td> <td>17,136</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>44,844</td> <td>24,664</td> <td>20,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,469</td> <td>42,153</td> <td>37,316</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	有形固定 資産				その他	34,625	17,488	17,136	無形固定 資産	44,844	24,664	20,179	合計	79,469	42,153	37,316	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,625</td> <td>14,271</td> <td>20,353</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>44,844</td> <td>20,179</td> <td>24,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,469</td> <td>34,451</td> <td>45,017</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定 資産				その他	34,625	14,271	20,353	無形固定 資産	44,844	20,179	24,664	合計	79,469	34,451	45,017
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
有形固定 資産																																																														
その他	34,625	11,054	23,570																																																											
無形固定 資産	44,844	15,695	29,148																																																											
合計	79,469	26,750	52,719																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
有形固定 資産																																																														
その他	34,625	17,488	17,136																																																											
無形固定 資産	44,844	24,664	20,179																																																											
合計	79,469	42,153	37,316																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
有形固定 資産																																																														
その他	34,625	14,271	20,353																																																											
無形固定 資産	44,844	20,179	24,664																																																											
合計	79,469	34,451	45,017																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 15,402 1年超 37,316 合計 52,719	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 15,402 1年超 21,913 合計 37,316	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 15,402 1年超 29,615 合計 45,017																																																												
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,701 減価償却費相当額 7,701	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,701 減価償却費相当額 7,701	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,402 減価償却費相当額 15,402																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												